

令和2年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>		検察事務処理への対応			<b>担当部局庁</b>	刑事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	不明	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 佐藤 剛		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	刑法, 刑事訴訟法				<b>関係する計画、通知等</b>	「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)</b>	我が国における治安情勢については、依然として、各種犯罪が継続している状況にあることから、早期に犯人を検挙し、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、特に悪質・重大な事犯については厳正な科刑を実現し、刑を執行するという、一連の刑事司法システムを適正に機能させることにより治安の回復を図ることを目的としてしている。									
<b>事業概要(5程度以内。別添可)</b>	迅速かつ的確な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断、迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現、警察等の関係機関との連絡調整、刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより、検察権の適正な行使を実現する。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	4,843	4,979	5,254	5,289	5,672			
		補正予算	72	669	174	48				
		前年度から繰越し	-	-	600	147	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 600	▲ 147	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		4,915	5,048	5,881	5,484	5,672			
	執行額		4,821	4,902	5,563					
	執行率(%)		98%	97%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	87%	102%					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	検察業務庁費	3,434	3,830	「新型コロナウイルス対策関連要望額」354・諸謝金 単価の見直しによる減						
	諸謝金	1,004	994							
	検察旅費	581	558							
	参考人等旅費	268	288							
	刑事補償金	2	2							
	計	5,289	5,672							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>										
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>					<b>定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績</b>				
	本事業は、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、厳正な科刑の実現、刑の執行等により治安の回復を図ることを目的としていることなどから、定量的な成果目標(いつまでどの程度といった)を設定することが困難である。					迅速かつ的確な捜査・公判活動を行い、検察権の適正な行使の実現を図る。 各年度において、迅速かつ的確な捜査・公判処理を行い、検察権の適正な行使の実現を図った。				
	<b>代替目標</b>	<b>代替指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	適正な捜査・公判処理の実施	事件の既済率(既済人員数/(既済人員数+未済人員数))		実績	%	97.1	96.6	96	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		件	1,234,544	1,151,519	1,062,750	-	-
事件の受理件数				-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(X) 予算執行額	(Y) 事件受理件数		円/件	3,905	4,257	5,235	-	
			計算式	X/Y	4,820,890,000/1,234,544	4,902,028,000/1,151,519	5,563,131,000/1,062,750	-	
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-5)							
	施策	適正迅速な検察権の行使(Ⅱ-5-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)				
		-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

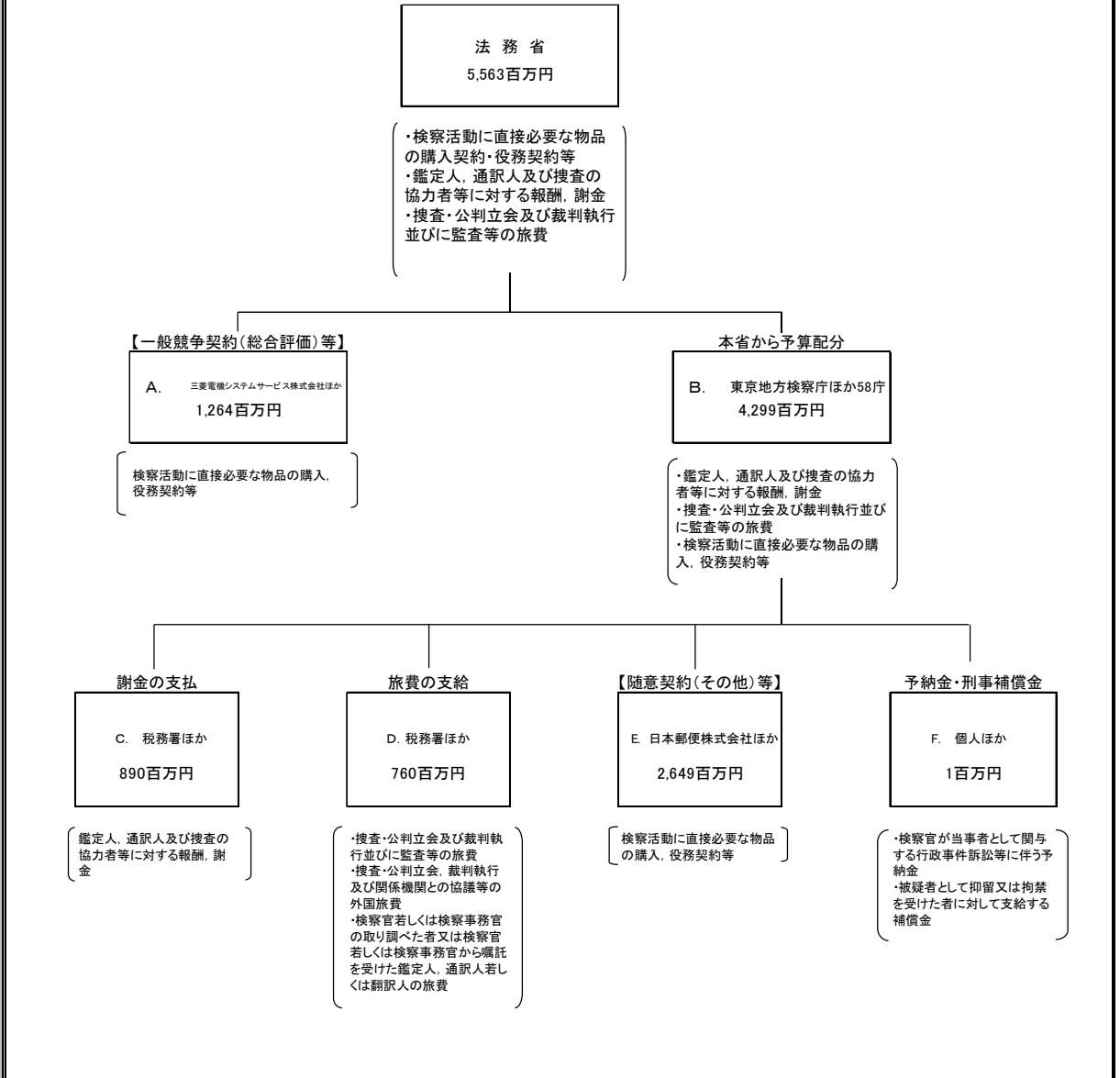
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	刑事事件の捜査・公判、刑の執行の指揮・監督等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。一者応札となったものについては、入札実施の際、公告期間を長めに設定するなど、一者応札の解消に向けた取組を行ったほか、随意契約となったものについても、著作権が契約の相手方にあること等が理由となっており、妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階まで検討を行っており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	旅費法等の関係法令に沿った適切な執行等により、経費の削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	比較検討をした上、事業を実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された捜査関係機器は十分活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、捜査を通じた各種犯罪の真相解明、迅速かつ的確な処分・裁判、厳正な科刑の実現、刑の執行等により治安の回復を図ることを目的としていることから、事件数の増減をもって事業内容の是非を判断することはできないが、令和元年度における予算執行率(95%)は極めて高く、事件捜査に必要な各種物品等の調達に当たっては、本省一括調達又は共同調達を実施するなどして、スケールメリットによる行政コストの削減及び調達手続の効率化が図られており、旅費の支給に当たっては、旅費法等の関係法令に沿って適切に執行し、早期に旅行計画を策定することによるバック旅行の積極的活用などによって、最も経済的な方法によることを徹底することにより、行政コストの削減が図られている。</p>						
	改善の方向性	<p>本年度についても、市場動向、過去の調達実績及び類似調達事案等を踏まえた物品調達や、旅費法等の関係法令に沿った適切な執行を励行し、更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえつつ、適正な検察権の行使に支障が生じることのないよう令和3年度予算概算要求に反映させることとする。</p>						
<b>外部有識者の所見</b>								
外部有識者による点検対象外である。								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
一部の事業内容改善	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の縮減を図るべきである。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
縮減	事件記録の外部保管委託経費について、執行実績を踏まえ保管箱数の予定数量の見直し等を行い、その結果を適切に反映して経費の削減を図った(▲102百万円)。							
<b>備考</b>								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0037	平成23年度	0034	平成24年度	0036	平成25年度	0013
平成26年度	0012	平成27年度	0012	平成28年度	0012	平成29年度	0012
平成30年度	0012						
平成31年度	法務省 ( 0013 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱電機システムサービス株式会社			B.東京地方検察庁(会計機関)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
物品購入費	物品(捜査・公判支援機器)の購入等	427	予算配分	検察事務処理対応経費	849
計		427	計		849
C.税務署			D.税務署		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
税金	謝金に対する源泉徴収	45	税金	参考人等旅費に対する源泉徴収	20
計		45	計		20
E.日本郵便株式会社			F.個人A		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
郵便料	後納郵便料	241	刑事補償金	刑事補償金	0.3
計		241	計		0.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機システムサービス株式会社	1010901011705	捜査・公判支援機器購入等経費	427	一般競争契約 (総合評価)	1	79.5%	-
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	捜査・公判処理用パソコン賃料	292	一般競争契約 (総合評価)	2	57.8%	-
3	株式会社大塚商会	1010001012983	ライセンス(包括ソフトウェア)購入経費	149	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	株式会社ゼンリン	5290801002046	地図システム利用料	123	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	KDDI株式会社	9011101031552	ネットワーク帯域増幅等支援業務	65	随意契約 (その他)	-	99.9%	-
6	株式会社エル・アイシー	6010401066253	法律・文献情報検索データベース利用料	54	随意契約 (その他)	-	98.1%	-
7	ソレキア株式会社	1010801004073	デジタルフォレンジック専用端末購入経費	54	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
8	株式会社ワンビシアーカイブズ	4010401065760	保管・保存記録の外部保管委託等業務	53	随意契約 (その他)	-	93.8%	-
9	AOSリーガルテック株式会社	8010401100258	デジタルフォレンジックソフトウェア保守	16	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	捜査・公判処理用パソコン賃料	6	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	検察事務処理対応	849	その他	-	-	-
2	大阪地方検察庁	3000012140021	検察事務処理対応	321	その他	-	-	-
3	福岡地方検察庁	3000012140038	検察事務処理対応	205	その他	-	-	-
4	千葉地方検察庁	3000012140013	検察事務処理対応	203	その他	-	-	-
5	名古屋地方検察庁	6000012140027	検察事務処理対応	201	その他	-	-	-
6	さいたま地方検察庁	4000012140012	検察事務処理対応	162	その他	-	-	-
7	横浜地方検察庁	5000012140011	検察事務処理対応	161	その他	-	-	-
8	神戸地方検察庁	1000012140023	検察事務処理対応	143	その他	-	-	-
9	札幌地方検察庁	5000012140052	検察事務処理対応	102	その他	-	-	-
10	水戸地方検察庁	2000012140014	検察事務処理対応	102	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	謝金に対する源泉徴収	45	その他	-	-	-
2	個人A	-	鑑定謝金	12	その他	-	-	-
3	個人B	-	鑑定謝金	9	その他	-	-	-
4	個人C	-	鑑定謝金	9	その他	-	-	-
5	個人D	-	鑑定謝金	7	その他	-	-	-
6	個人E	-	鑑定謝金	6	その他	-	-	-
7	個人F	-	鑑定謝金	6	その他	-	-	-
8	個人G	-	通訳謝金	5	その他	-	-	-
9	個人H	-	通訳謝金	5	その他	-	-	-
10	個人I	-	鑑定謝金	5	その他	-	-	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	参考人等旅費に対する源泉徴収	20	その他	-	-	
2	株式会社日本旅行	1010401023408	旅費	5	その他	-	-	
3	職員A	-	旅費	4	その他	-	-	
4	職員B	-	旅費	3	その他	-	-	
5	職員C	-	旅費	3	その他	-	-	
6	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費	3	その他	-	-	
7	職員D	-	旅費	2	その他	-	-	
8	職員E	-	旅費	1	その他	-	-	
9	職員F	-	旅費	1	その他	-	-	
10	職員G	-	旅費	1	その他	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料金	241	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料	149	随意契約 (その他)	-	-	-
3	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	物品(複写機)購入等	68	一般競争契約 (最低価格)	3	81.4%	-
4	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	翻訳料	41	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	関西電力株式会社	3120001059632	電気料	40	一般競争契約 (最低価格)	3	81.6%	-
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	鑑定料	35	その他	-	-	-
7	株式会社第一文真堂	5010401017488	物品(事務用品等)購入	27	一般競争契約 (最低価格)	3	88.1%	-
8	Cellebrite Japan株式会社	1010401145441	データ解析用ソフトウェア購入	25	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	鑑定料	25	その他	-	-	-
10	京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社	8010901029220	物品(複写機)購入等	23	一般競争契約 (最低価格)	2	69.7%	-

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	刑事補償金	0.3	その他	-	-	
2	個人B	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	刑事補償金	0.1	その他	-	-	
7	株式会社セント	1370001008806	予納金	0.1	その他	-	-	
8	有限会社法務弘済会	2010002014482	予納金	0.1	その他	-	-	
9	株式会社セイコーマート	6430001075018	予納金	0.1	その他	-	-	